

## BRICsものしりコラム

## インドとタタ財閥

順調に経済成長を続けるインドですが、その成長の原動力として財閥の存在を忘れることはできません。インドには、タタ財閥、ビルラ財閥、リライアンス財閥の3大財閥の他、中財閥としてマヒンドラ財閥、ヒーロー財閥、バジャージ財閥など多数の財閥が存在します。中でも、インド最大のタタ財閥は最も古い歴史があるばかりか、革新的なグローバル企業としての評価を得ており、名実共にインドを代表する企業集団です。

タタ財閥の創業は日本の明治維新に当たる1868年にジャムセトジー・タタが貿易会社を興した時に遡ります。その後、ホテル、鉄鋼、自動車、紅茶、情報技術などに事業を多角化し、現在ではグループ内に上場企業27社、従業員数約29万人、時価総額662億米ドル(2008年4月末)とインド最大の財閥に成長しました(出所:Tata Sons Website)。因みに、フォーブスの2007年グローバル2000では、グループ全体の時価総額は、100位のイタリアENEL、101位の任天堂と並びます。

タタ財閥の主要企業は売上げ規模では、自動車のタタ・モーターズ、鉄鋼のタタ・スチール、情報技術のタタ・コンサルタンシー・サービシズ(TCS)、電力のタタ・パワーの順となっています。これらの主要企業は近年、国際的な企業買収を通じて事業を急拡大しており、世界中が注目した案件だけでも、タタ・スチールの英コーラス買収、タタ・モーターズの英ジャガー及びランド・ローバー買収、インディアン・ホテルズの米リッツ・カールトン買収などがあります。

これだけの話であれば、大財閥が資金力にものを言わせて世界的企業にのし上がって行く良くある話なのですが、タタ財閥をここで採り上げた理由は別の面にあります。

まず、タタ財閥の創業一族はインドではマイノリティーのパーシーと呼ばれる民族であることです。パーシーはイランのパーズに居住していたゾロアスター教徒で、イランで迫害を受けてインドに移り住んだと言われています。その「よそ者」パーシーが、イギリス統治下のインドで創業し、その後、独立後80年代まで続いた混合経済体制を生き延びて来る事は容易でなかったと思います。そこには、企業グループとしてのタタの持つ求心力、持続力があつたに違いありません。その一つは、タタ財閥が「タタ・バリュー」と言われる経営哲学を有し、人材開発と組織の価値観の共有を追及してきたことがあります。また、タタ財閥の持株会社であるタタ・サンズはグループ収益から慈善事業に巨額の寄付を継続して行っています。いわゆる企業の「社会的責任」を創業当時から掲げ、それを長い間堅実に実践してきた訳です。これが、パーシー出身の財閥が社会に受け入れられ、長く存続してきた秘訣なのかもしれません。今でこそ「持続可能性」が企業の重要課題になっていますが、それをタタ財閥が昔から実践して来ていることが驚きです。

## ＜関連するファンドに関わる事項＞

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」を良くご覧下さい。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用(税込)をご負担いただきます。

○申し込み時に直接ご負担いただく費用

- 申込手数料 上限 3.675%\*

○換金時に直接ご負担いただく費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%\*

○投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 上限 2.1%\*

○その他費用の詳細は各々の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認下さい。

\*費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料の全部又は一部の無断転載を禁じます。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。